

SOS ニュース

「日本の世帯数の将来推計」 国立社会保障・人口問題研究所公表

国立社会保障・人口問題研究所は、1月12日「日本の世帯数の将来推計」を公表した。

日本の世帯数は、2015年の5,333万世帯が23年の5,419万世帯をピークに40年時点で5,076万世帯まで減少する。

そのうち伝統的家族の形態である「夫婦と子供世帯」が15年の1,934万世帯（全世帯に占める割合26,9%）が40年には1,182万世帯（23,3%）に減少する。一方で、一人住まいの単身世帯が15年の1,842万世帯から40年には1,994万世帯（全体の39,3%）にまで増加する。この単身世帯のうち65歳以上の独居率は、男性が14%から20,8%に、女性が21,8%から24,5%へ、更に75歳以上の一人暮らしが337万世帯から1,52倍の512万世帯に増える見通しとなっている。

また、単身世帯の増加とは別に「ひとり親と子供世帯」が、15年には477万世帯（全体の8,9%）から、40年には492万世帯（同9,7%）に増加する。このうち親が65歳以上の世帯は15年の166万世帯（約33%）から198万世帯（約40%）まで上昇するとしている。

この推計では日本の少子・高齢化による家族形態の将来像と、価値観の多様化による変化を読み取ることができます。単身世帯の増加と高齢化からは家族の支援が期待できない分介護対策の重要性が緊喫課題となります。また、「親一人と子供」世帯の増加からは、若年世代では子供の教育・貧困の問題が、また高齢層では介護を担う子供の介護離職の防止等、国による施策に合わせ雇用者である企業等による支援も欠かせません。

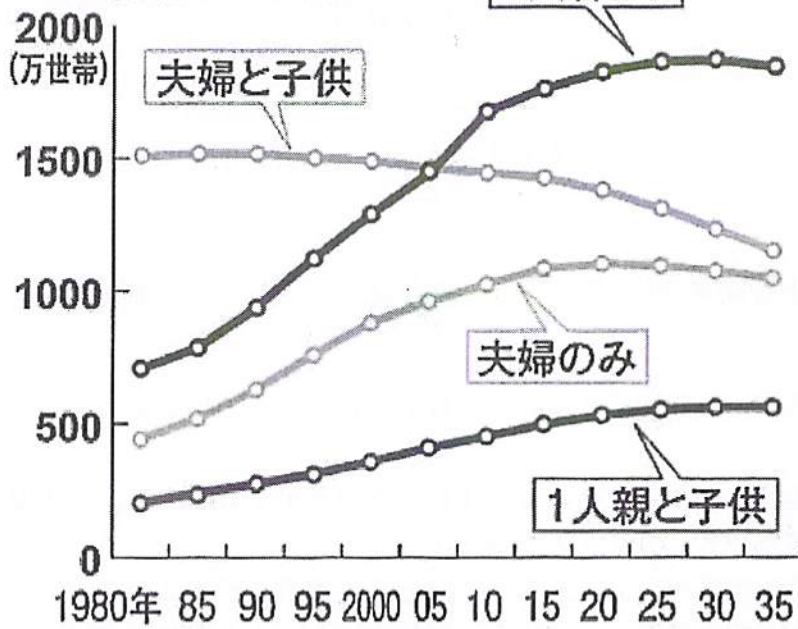
SOS 総合相談グループは、このような社会構造の変化が進行するなかで種々の相談ニーズに的確に対応すべく努力してまいります。

平成30年1月15日

暮らし部会 本橋 克典

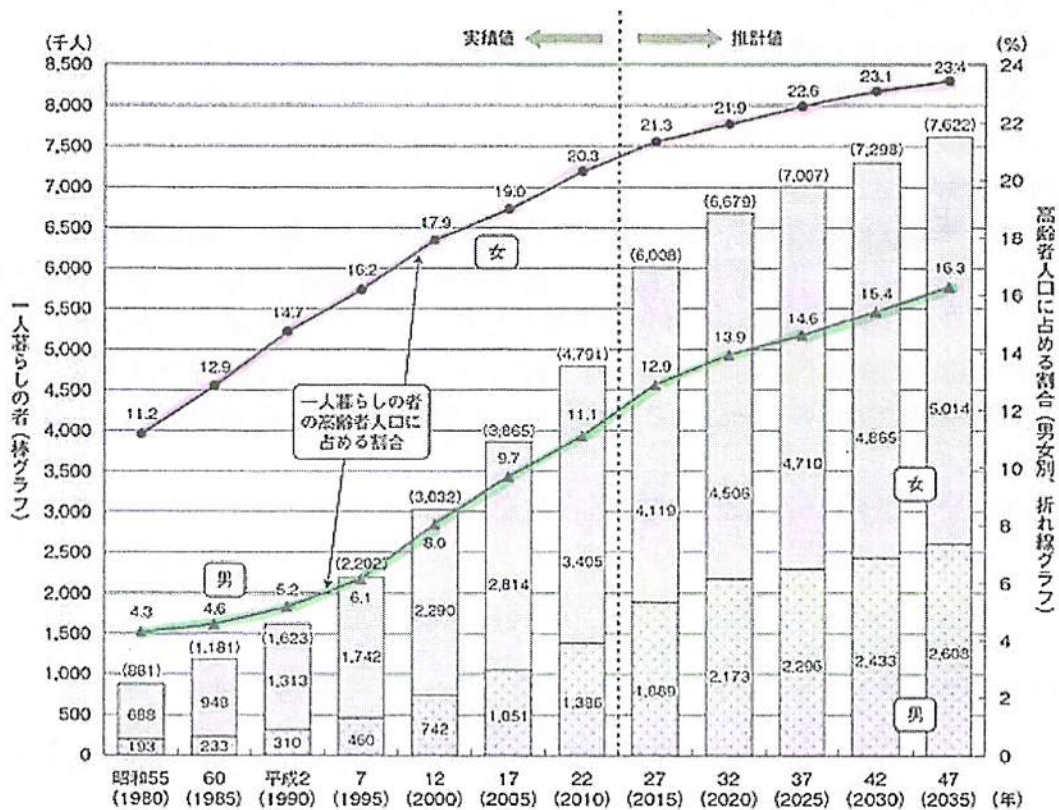
\* 無断転写禁止

# 世帯構成の推移



1980年 85 90 95 2000 05 10 15 20 25 30 35  
 ※国立社会保障・人口問題研究所の資料から

図1-2-1-3 一人暮らし高齢者の動向



資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成25（2013）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」  
 (注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。  
 (注2)棒グラフ上の( )内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計  
 (注3)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。